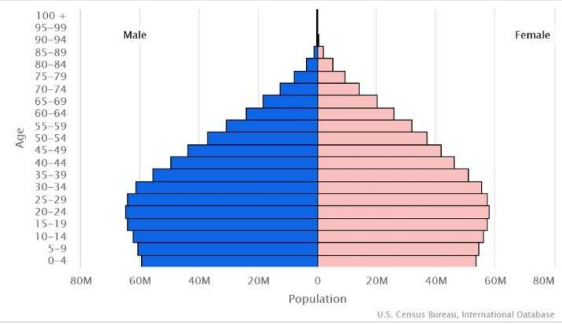




インドの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2025年4月

1. 国概要			出典
正式名	インド共和国		
国旗	位置図		
			①
面積	328万7,469平方キロメートル(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)(2011年国勢調査)(日本の約9倍)		①
首都	ニューデリー		①
人口	14億3,651万人(2023年 IMF) 		①①
民族	インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等		①
公用語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21		①
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教0.4% (2011年国勢調査)		①
通貨(為替レート)	1ルピー=1.75円(2025年4月)		①⑦
略史	紀元前2600年	インダス川流域にインダス文明が栄えたのち諸王朝が支配	①
	1526年	ムガル帝国創始	
	1858年	イギリス領インド帝国	
	1947年	英国領より独立	
	1950年	インド憲法の制定	
	1952年	日インド国交樹立(4月28日)、第1回総選挙	
	1950年代～	कांग्रेस党が長期間政権を担当(ただし、1977～1980年、1989～1991年を除く)	
	1990年代	経済自由化政策の推進	
	1998年	インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立	
	2004年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権が成立	
	2009年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権(第2次マンモハン・シン政権)が成立	
	2014年	インド人民党(BJP)政権が成立	
	2019年	インド人民党(BJP)政権(第2次ナレンドラ・モディ政権)が成立	
	2024年	インド人民党(BJP)政権(第3次ナレンドラ・モディ政権)が成立	

政治		
政体	共和制	①
元首	ドローパディー・ムルム大統領	①
議会	二院制(上院250議席、下院552議席)	①
政府	首 相:ナレンドラ・モディ 外 相:スブラマニヤム・ジャイシャンカル	①
地方自治制度	中央政府 〈Union Government〉 州 政 府 〈State Government〉 地方自治体 〈Local Government〉 【都市部自治体】 〈Municipality〉 【農村部自治体】 〈Panchayat〉 ・自治都市 〈Municipal Corporation〉 ・都市評議会 〈Municipal Council〉 ・ナガル・パンチャーヤト 〈Nagar Panchayat〉 県パンチャーヤト 〈District Panchayat〉 郡パンチャーヤト 〈Intermediate Panchayat〉 村パンチャーヤト 〈Village Panchayat〉 〈図3-1〉 インド憲法が定める行政階層 出典：インド憲法を基に作成 かつては州政府に委ねられていた地方分権は、1992年の憲法改正(第73・74次)で明文化され、都市部と農村部に異なる自治制度が導入された。ただし、詳細な制度設計や立法権限は各州に委ねられている。 (1)都市部自治体(Municipality) 憲法243Q条により、都市部には以下の3類型が設けられる。 Municipal Corporation(自治都市):大都市向け Municipal Council(都市評議会):中規模都市向け Nagar Panchayat(ナガル・パンチャーヤト):都市化途上の地域向け 各州が独自基準(人口、歳入等)をもとに分類を定めており、大都市ほど課税権や自治権が強化される。 (2)農村部自治体(Panchayat) 憲法243B条により、農村部には三層構造(村、郡、県)のパンチャーヤト制度が導入されている。2022年末時点での自治体数は以下の通り: 村パンチャーヤト:約25.6万 郡パンチャーヤト:約6,700 県パンチャーヤト:約665	
経済		
主要産業	農業、工業、IT産業	①
実質経済成長率(%)	経済成長率 (%) 7.0 6.8 6.5 3.9 -5.8 9.7 7.0 8.2 2017201820192020202120222023 △ 5.8	⑫

物価上昇率(%)	物価上昇率 (%) <table><tr><th>Year</th><th>物価上昇率 (%)</th></tr><tr><td>2017</td><td>3.6</td></tr><tr><td>2018</td><td>3.4</td></tr><tr><td>2019</td><td>4.8</td></tr><tr><td>2020</td><td>6.2</td></tr><tr><td>2021</td><td>5.5</td></tr><tr><td>2022</td><td>6.7</td></tr><tr><td>2023</td><td>5.4</td></tr></table>	Year	物価上昇率 (%)	2017	3.6	2018	3.4	2019	4.8	2020	6.2	2021	5.5	2022	6.7	2023	5.4	⑫								
Year	物価上昇率 (%)																									
2017	3.6																									
2018	3.4																									
2019	4.8																									
2020	6.2																									
2021	5.5																									
2022	6.7																									
2023	5.4																									
一人当たり名目GDP (USD)	一人当たりGDP (名目) (USD) <table><tr><th>Year</th><th>一人当たりGDP (名目) (USD)</th></tr><tr><td>2017</td><td>1,958</td></tr><tr><td>2018</td><td>1,974</td></tr><tr><td>2019</td><td>2,050</td></tr><tr><td>2020</td><td>1,916</td></tr><tr><td>2021</td><td>2,250</td></tr><tr><td>2022</td><td>2,361</td></tr><tr><td>2023</td><td>2,546</td></tr><tr><td>2024</td><td>2,711</td></tr></table>	Year	一人当たりGDP (名目) (USD)	2017	1,958	2018	1,974	2019	2,050	2020	1,916	2021	2,250	2022	2,361	2023	2,546	2024	2,711	⑫						
Year	一人当たりGDP (名目) (USD)																									
2017	1,958																									
2018	1,974																									
2019	2,050																									
2020	1,916																									
2021	2,250																									
2022	2,361																									
2023	2,546																									
2024	2,711																									
失業率(%)	失業率 (%) <table><tr><th>Year</th><th>失業率 (%)</th></tr><tr><td>2017</td><td>6.0</td></tr><tr><td>2018</td><td>5.8</td></tr><tr><td>2019</td><td>4.8</td></tr><tr><td>2020</td><td>4.2</td></tr><tr><td>2021</td><td>4.1</td></tr><tr><td>2022</td><td>3.2</td></tr><tr><td>2023</td><td>3.2</td></tr></table>	Year	失業率 (%)	2017	6.0	2018	5.8	2019	4.8	2020	4.2	2021	4.1	2022	3.2	2023	3.2	⑬								
Year	失業率 (%)																									
2017	6.0																									
2018	5.8																									
2019	4.8																									
2020	4.2																									
2021	4.1																									
2022	3.2																									
2023	3.2																									
総貿易額 (100万USD)	総貿易額 (100万USD) <table><tr><th>Year</th><th>輸出額</th><th>輸入額</th></tr><tr><td>2017</td><td>303,526</td><td>465,581</td></tr><tr><td>2018</td><td>330,078</td><td>514,078</td></tr><tr><td>2019</td><td>313,361</td><td>474,709</td></tr><tr><td>2020</td><td>291,808</td><td>394,436</td></tr><tr><td>2021</td><td>422,004</td><td>613,052</td></tr><tr><td>2022</td><td>451,070</td><td>715,969</td></tr><tr><td>2023</td><td>437,072</td><td>678,215</td></tr></table>	Year	輸出額	輸入額	2017	303,526	465,581	2018	330,078	514,078	2019	313,361	474,709	2020	291,808	394,436	2021	422,004	613,052	2022	451,070	715,969	2023	437,072	678,215	⑭
Year	輸出額	輸入額																								
2017	303,526	465,581																								
2018	330,078	514,078																								
2019	313,361	474,709																								
2020	291,808	394,436																								
2021	422,004	613,052																								
2022	451,070	715,969																								
2023	437,072	678,215																								
貿易品目	(1)輸出 石油製品、宝石類、一般機械、鉄鋼、化学関連製品 (2)輸入 原油・石油製品、宝石類、電気機器、一般機械、化学関連製品	①																								
主要貿易相手国	(1)輸出 米国、UAE、オランダ、中国、シンガポール、英国、サウジアラビア、バングラデシュ、ドイツ、イタリア(日本は第24位) (2)輸入 中国、ロシア、UAE、米国、サウジアラビア、イラク、インドネシア、スイス、シンガポール、韓国(日本は第12位)	①																								

2.日本とのかかわり		出典
大使館	ニューデリー	①
大使	小野 啓一(2024年10月～)	④
進出企業数	1,400社(2022年10月)	④
日本企業の投資額	31億222万ドル(2023年現在)	②
在留邦人数	8,102人(2024年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)	①
在日留学生数	1,612人(2024年5月)	⑬

観光																										
訪日旅行者数(人)	訪日旅行者数（人） <table><thead><tr><th>年</th><th>訪日旅行者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2018</td><td>154,029</td></tr><tr><td>2019</td><td>175,896</td></tr><tr><td>2020</td><td>26,931</td></tr><tr><td>2021</td><td>8,831</td></tr><tr><td>2022</td><td>54,314</td></tr><tr><td>2023</td><td>166,394</td></tr><tr><td>2024</td><td>233,061</td></tr></tbody></table>	年	訪日旅行者数(人)	2018	154,029	2019	175,896	2020	26,931	2021	8,831	2022	54,314	2023	166,394	2024	233,061	③								
年	訪日旅行者数(人)																									
2018	154,029																									
2019	175,896																									
2020	26,931																									
2021	8,831																									
2022	54,314																									
2023	166,394																									
2024	233,061																									
旅行形態	2023年試算値 団体(12.9%) 個人(87.1%)	⑮																								
貿易																										
日本との貿易 (100万USD)	日本との貿易（100万USD） <table><thead><tr><th>年</th><th>日本の輸出 (100万USD)</th><th>日本の輸入 (100万USD)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2017</td><td>8,843</td><td>5,340</td></tr><tr><td>2018</td><td>8,843</td><td>5,340</td></tr><tr><td>2019</td><td>11,009</td><td>5,498</td></tr><tr><td>2020</td><td>9,108</td><td>4,720</td></tr><tr><td>2021</td><td>12,848</td><td>6,131</td></tr><tr><td>2022</td><td>13,865</td><td>6,532</td></tr><tr><td>2023</td><td>15,894</td><td>5,636</td></tr></tbody></table>	年	日本の輸出 (100万USD)	日本の輸入 (100万USD)	2017	8,843	5,340	2018	8,843	5,340	2019	11,009	5,498	2020	9,108	4,720	2021	12,848	6,131	2022	13,865	6,532	2023	15,894	5,636	②
年	日本の輸出 (100万USD)	日本の輸入 (100万USD)																								
2017	8,843	5,340																								
2018	8,843	5,340																								
2019	11,009	5,498																								
2020	9,108	4,720																								
2021	12,848	6,131																								
2022	13,865	6,532																								
2023	15,894	5,636																								
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 化学関連品、一般機械、電気機器、銅等 (2)輸入 有機化合物、アルミニウム、ダイヤモンド、魚介類等	①																								

3.自治体の活動			出典
自治体交流			
姉妹自治体	・横浜市ームンバイ(マハーラーシュトラ州) ・岡山県ーピンプリ・チンチワッド市(マハーラーシュトラ州) ・岡山県ープネ市(マハーラーシュトラ州) ・三次市(広島県)ーハイデラバード市(テランガナ州) ・福岡県ーデリー準州 ・中海・宍道湖・大山圏域市長会ーケララ州		
JET参加者の数 (2024年7月現在)	ALT 0名 CIR 4名 SEA 0名	累計 127名(2024年7月現在の参加者含む)	⑥
JETAA支部	インド支部		

クレア関連事業	●自治体国際協力専門家派遣事業 2024年度 マハーラーシュトラ州ピンブリーチンチワット市（茨城県つくば市/消防・防災） 2023年度 マハーラーシュトラ州チャンドラプル県 （福岡県北九州市/大気汚染）※オンライン 2018年度 シッキム州ガントク市（愛知県豊橋市/廃棄物処理） 2017年度 マハーラーシュトラ州ジャルガオン市（兵庫県/上下水道） 2016年度 グジャラート州ボンバルダン市（愛知県豊橋市/廃棄物処理） 2010年度 グジャラート州パリタナ自治都市（徳島県/上下水道） ●イベント等への出展 （2024年度） Japan Travel Fair 2024 「おはようJAPAN」（JETAAインド支部主催） 「チェンナイジャパンエキスポ」（チェンナイ総領事館主催） 「こんにちはプネ」（ムンバイ総領事館及びIJBCの共催） ●地域間交流促進プログラム 2010.11.27～12.4、2012.1.27～2.4、2019.1.12～1.18 ●その他 2024年度 インドの地方自治改定	
---------	--	--

4.その他渡航情報		出典
入出国	ビザが必要。観光、商用など渡航目的に応じて必要なビザが異なり、eVISAは、主に観光や短期商用、病気治療のものでオンライン審査で発給される。ArrivalVISAとよばれる日本人向け到着時VISAがあり、入国目的がビジネスや観光、会議出席や医療目的で、滞在期間が60日間を超えない場合など、いくつかの条件を満たす日本人に適用される。 （注）入出国に関する最新情報は在インド日本国大使館HP等で確認してください。	⑩
旅券の残存期間	ビザ申請開始時に6か月以上あり、査証欄の余白が2ページ以上あること。	⑩
日本との時差	-3時間30分	
祝日（2025年）	1月26日（日） インド共和国記念日 2月26日（水） ヒンドゥー教祭日 3月14日（金） 水掛け祭 3月31日（月） イスラム教断食明け祭 4月10日（木） ジャイナ教マハビラ生誕日 4月18日（金） 聖金曜日 5月12日（月） 釈迦生誕日 6月 7日（土） イスラム教犠牲祭 7月 6日（日） イスラム教新年 8月15日（金） インド共和国独立記念日 8月16日（土） クリシュナ神生誕日 9月 5日（金） イスラム教ムハンマド生誕日 10月 2日（木） マハトマ・ガンジー生誕日 10月20日（月） ディワリ（ヒンズー教新年祭） 11月 5日（水） シーク教ナナック生誕日 12月25日（木） キリスト教クリスマス	②
予防接種の必要性	A型肝炎、B型肝炎、破傷風、（狂犬病*1）、（日本脳炎*2） *1: 犬や野生動物との接触が予想される場合は推奨 *2: 農村部に長期滞在する場合は推奨	⑧
気候	地域により異なる。 デリーの乾季は10月下旬から3月中旬くらいまで。 暑季に入る4月は、暑さ対策が必要。雨季は7月末から8月まで。 ムンバイは6月から9月にかけて雨が多く降る。	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+91（国番号）+電話番号	
電力	電圧は220～240V、50ヘルツ。プラグのタイプはB3、BF、B、Cタイプが主流。日本の電化製品を使用する際は変圧器と変換プラグが必要	

飲用水	水事情は悪く、水道水は水道管の破損により汚染されていることが多く、タンクも汚染されやすいため蛇口から出る水は飲用には適していない。また、地域によっては水道管と下水管が併走していることがあり、どちらの管も破損しているため下水が水道水に混入することがあり、コレラや腸チフスなどが流行している。	⑧
-----	--	---

【出典】

- ①外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section2>
- ②JETRO <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>
- ③JNTO <https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>
- ④在インド日本国大使館 http://www.in.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑤国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html
- ⑥CLAIR <http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑦日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/>
- ⑧厚生労働省検疫所 <http://www.forth.go.jp/destinations/country/india.html>
- ⑨世界銀行 <https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=IN>
- ⑩在日インド大使館 https://www.in.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑪国際連合 <https://population.un.org/wpp/Graphs/DemographicProfiles/Pyramid/356>
- ⑫IMF <https://www.imf.org/en/Countries/IND>
<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>
- ⑬日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/statistics/index.html>
- ⑭インド商業省HP <https://dashboard.commerce.gov.in/commercedashboard.aspx>
- ⑮観光庁 <https://statistics.into.go.jp/graph/#graph--travel--form>
- ⑯インド統計・計画実施省HP <https://www.mospi.gov.in/dataviz-employment-indicators>
- ⑰日本銀行 https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/hou2504.htm